

随想

アベノミクスの評価

～千載一遇のチャンスと両刃の剣～

加藤 宏光

安倍政権となつて一年が経ち、首相のいう三本の矢がどうなつてきたかが問われている。

景気回復を目指す「公共事業への大盤振る舞い」で一時期年率二・六％成長が期待され、先進諸国でも大いに期待された経済成長率がこのところの伸び悩みで十ヶ月十二月度が〇・三％の伸び（年率換算で一％）と、予想を大幅に下回つたという。

生産会社への税の減免措置としての時限立法が一月二十日に成立した。昨年に改訂された中小企業の特別償却率が五〇％にまで拡大されたことに続く大きな税減免法であり、中小企業としての生産会社においては一件三〇万円以上で合計一二〇万円を超える案件で、投資によつて

年率五％の利益改善が望めれば青天井で一括償却を認める、という。それには構築物だけでなく建物をも含めるのである。著者のように先端技術を前提とする研究部門では、これほどの大きな節税対応は認められていない。つまり、生産こそが国の基盤であるとの意志表現であろう。

わが採卵養鶏農場の新設を考えてみよう。平均的なウインドウレス鶏舎を建設するに当たつて、羽当りコストは四、〇〇〇円と計算される。一〇万羽の鶏舎を新設すれば四億円ということになる。この税制を前提に生産基盤を一〇万羽増やした場合、当該年度に四億円が一括償却できる。ちなみに、ここ一年の羽当り利益は三〇〇円。一

〇万羽で三、〇〇〇万円程度、一〇万羽を一度に増羽のできる最低規模を五〇万羽とすれば、単年度の利益は一・五億円である（相当卵価の良い年を前提として）。五〇万羽養鶏が六〇万羽養鶏に規模拡大すると、今年がよほど好卵価としても二・五億円の欠損（赤字）となる。この赤字が消えるまで、税金を払う必要がない。時限は平成二十六年から二十八年までであるから、期限まで三年間は原資が続く限り生産基盤を拡張できる。五〇万羽が八〇万羽になり、赤字額は最低でも七・五億円である。この累積赤字が消えるまでの推定五く七年間は、税金を払う必要がなくなる。

この時点で金利十償却費は七

く七・五円／キログラムとなり、一年で返済する前提で、四、〇〇〇万円／拡大した一〇万羽の返済金額を考慮してもそれほど経営を圧迫することはない（三年目の返済金額は四、〇〇〇×三＝一・二億円である。また一括償却金額四億円を決算に反映させると、累積赤字は順調な三年間の卵価であつたとしても七く八億円に上る）。最終年度の翌年にさらに三〇〇円／羽の利益が期待できるとすれば、この年は二四億円の利益が発生するが、累積赤字のおかげで、税金を払うことはない。

健全な経営を維持している賢明な経営者諸氏が、こんなおいしい話を見逃すはずはあるまい。こうして当面の節税を期待

する生産基盤の拡張が、規定の路線となるであろうことは想像に難くない。そうなれば、生産基盤拡張した会社は、一過性にせよ税金を払わなくなる。それでもトータルで国はプラスを期待できると判断するとしたら、国が（少なくとも中小企業の）生産会社の利益から期待する納税額はそれほどの金額ではないのだろうか？

週刊文春の三月六日号で、安倍政権の経済政策に対する失望感が囲み記事になっていた。

ニューヨークタイムズ、ロイター、ウォールストリートジャーナル等が言を異にするもの口を揃えて、安倍政権の経済政策に対する不安を言い募っているとのことである。

いわく、アベノミクスに乗り越えなければならぬ障害が：（ニューヨークタイムズ）、安倍政権の三本の矢がぐらついている（ロイター）、日本の経済成長は年率一%前後で、まだ安定的な成長とはいえない（ウォールストリートジャーナル）等、

これまでの前向き評価とは論調が異なってきたと、と報道された。その中に「公共事業もいま一つ、企業の売上や個人消費の伸びも期待ほどではない」との評価が付記されている。

評価は水もので、右に振れずれば左へ大きく振れるものがあるから、このような報道に振り回されないようにしなければならぬと結ばれている。

昨年末の靖国神社参拝以来、安倍首相の海外での評価は大きく下がっているように感じられる。経済政策に対しても辛口評価が多いのは、靖国神社参拝への反感もあるように思われる。

以前、小泉元首相の全盛期に、お題目を唱えてセンセーションを煽り、そのあとは竹中平蔵氏にすべてを丸投げしたことで、社会の格差化が一気に加速したことは記憶に新しい。今回の安倍首相の経済指針に、彼自身ほどの程度の造詣をお持ちなのか知らない。しかし、政治家三代目の彼が経済を肌で感じているとは思えない。政治方針を受け

止め単年度単位で節税を図らないと生き残れない中小企業は、今年・来年・再来年と単位毎に拡張戦略を取り、その結果生産設備過剰が長期の低相場を招くであろうことは、過去の事例と照らして容易に想像がつく。

それとは別に消費税をアップし、大盤振る舞いの円の大増刷とその受け口作りへの時限立法であろうか？（日経新聞その他の情報によれば、地方銀行の商貸しによる利益率は低く、もっぱら国債や証券等の利殖によって利益を確保しているのが実情である。これに対し財務省は、銀行の健全性は商貸しの比率を上げることであると判断しているようである。税制を緩めることで企業の生産設備への投資を促し、銀行の活性化に繋げたい政策と考えられる）。何だか場当たりきに思われてならないが、決められた政策に反応して国の経済は動いてゆく。

生産基盤拡張で市場での厳しい競争が強いられることは明らかである。一昨年の国内生産能

力は総じて需要を5%上回っている、という報道もあった。卵の業界も然り、であったろう。

昨年の後半は突然の高卵価で「円安による飼料高や輸入卵の価格高等々の諸条件を勘案すれば、この程度の卵価で当面推移するのではないか」といった、楽観的な見通しを立てる生産者も少なくない。このような甘い見通しが業界で喧伝されたのは、今から二五年近く前のことであつた。当時建築基準法や土地開発法等で建設が厳しく締め付けられた時で、「これほどの厳しい建築基準を守って新規の農場建設は難しい。これからの採卵業界では相当の卵価が維持できる」と話す生産者が少なからずいた。そしてその後の経過は、業界周知のとおりである。確かに新しい時限法は優良な企業にとつて千載一遇のチャンスである。しかし、両刃（もろは）の剣は時に自分を傷つける。「来るべき低卵価にいかん備えるか」を併せて考えるべき、大事な時に面している。